

## 『社会保険の算定基礎届に関する調査』

年金事務所から算定基礎届の送付に伴う調査（定時決定時調査）のお知らせが届いた事業所も少なくないようだ。様々な不祥事後始末を兼ねて、社会保険事務所に平成22年1月に年金事務所に衣替えした経緯からか、社会保険の適用事務については「大人しい」対応が続いているような印象があった。しかし、ここにきて、一説では「4年で全事業所を調査する」方針を固めているとされる年金事務所は、積極的に調査に乗り出しているようだ。

過去分の賃金台帳のみならず、数値が一致しているかを確認するための源泉所得税の納付書の持参を求めるケースが相次いでいる。特に問題のない届出を行っていた企業にとってはなんということもない話ではあるが、残業代の支払いを7月以降に繰り延べていた、加入義務のある従業員を未加入のままにしていた、通勤交通費を含めずに社会保険料を計算していたなどのミスがある事業所では戦々恐々といったところかもしれない。

いまさら、虚偽の申告、データや資料の改ざん等は行うべきではないことは言うまでもない。調査の際には無駄に抗わず、正すべきは正すという姿勢で臨んでみたら、企業として恐れていた部分をスルーされたという事例も実は少なくないようだ。



## 『ASEAN投資、中国の2倍 上期の日本企業—ジェットロ』

日本貿易振興機構（ジェトロ）はこのほど発表した「世界貿易投資報告」によると、日本企業の2013年上期（1～6月）の東南アジア諸国連合（ASEAN）への直接投資は前年同期比55.4%増の102億9,100万ドルと、半期ベースで過去最高だった。また、中国向け（前年同期比31.1%減の49億3,000万ドル）の約2倍だった。尖閣諸島問題をきっかけに、昨秋以降、日中関係が悪化しており、日本企業は中国リスク回避のため、投資を東南アジアに加速させていることが鮮明になった。ジェトロによると、ASEAN向けのうち、上期の日本による対外直接投資がトップだったインドネシアでは、自動車メーカーの新工場建設や部品メーカーの進出ラッシュが続いている。また、ベトナムでは日系事務機器メーカーの設備を増強する投資が多かった。中国向け投資が大幅減となった背景について、ジェトロは「ここ1～2年の中国の人件費急増や沿岸部を中心とする労働力不足も影響している」と分析している。2012年の日本企業の対外直接投資は前年比12.5%増の1,224億ドルで、2年連続で増加した。そのうち、ASEAN向けが143億4,900万ドル、中国向けが134億7,900万ドルで、2012年下期にASEANが中国を逆転した。